

しょうやま えつひこ
庄山 悦彦 日立製作所社長

魅力ある日本の再生のために 産学官連携による技術立国をめざして

資源の乏しい我が国が、世界から尊敬され、国民が安心・安全な生活を営むには、「技術」、特に「先端技術」を次々と生み出し、豊かで快適な世界の実現を先導する必要がある。今こそ、官の社会づくり、学のヒトづくり、産のモノづくり、それぞれの力を結集し、相互に緊密に連携して、これまでのような追随型ではなく、先導型の「グローバルリーダーとしての技術立国」をめざしていかねばならない。

当社は、総合電機メーカーとして培った顧客からの信頼と技術力をもとに、「新時代のライフラインを支えるソリューション事業」と他国に真似のできない「高度技術グローバル製品」を柱とした中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定した。産業界の一員として、新たな「技術立国」に貢献すべく、電子政府の推進、ユビキタス社会を実現する広域テレマティクス事業や都市再生事業、安心社会を導く燃料電池事業やメディカル事業など、日本らしい高度で洗練された技術開発とそれに基づく新事業創生に取り組んでいる。そこでは、急速に進展する様々な先端技術の選択と融合による技術革新が必要となる。一社内の技術開発だけでは困難であり、ユビキタスHDD、燃料電池の触媒、メディカルソリューション等で、国家的プロジェクトへの参画や大学との共同プロジェクトを積極的に進めている。

産学官連携に対する当社の基本方針は、横断的成果を生み出せるチームプレイの実現のため、大学との包括的な組織間連携を推進、成果約束型共同開発の推進、協創型社会へ向けて、知的財産権活用によるWin/Winの関係を構築 以上の担い手としてのMOT人材の育成、である。これらに則り、社会に役立つ新事業を継続的に生み出していく。

大学には、インパクトの大きな学際的プロジェクトの推進、積極的な情報公開、文理融合や医工連携に代表される境界融合型研究の推進などをお願いしたい。行政には、国民の安心・安全を担保するための国際競争力強化策の立案と実行、一層の規制緩和、民間COEの認定とそれへの継続的投資などをお願いするものである。

「将来」への飛躍のため、今は「孵」のガマンのときである。魅力ある日本の再生に向け、産学官が各々の役割を果たしながら、相互の連携強化に努めていかねばならない。「グローバルリーダーとしての技術立国」を強く望みたい。